

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）34

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43833

44
5
15
ヒツケル
皮務長官

万博
大政事外外
務次房
官官審審長
備備文会營給
参入電厚計
参調折
参領旅移
参北北
参一
参西東洋
参西東
参書近ア
参次総経国万
参實統
参政技二
参国一理
参条協規
参政経科
参軍社專
参領内外
参文長

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 20700 主管
69年 5月15日 20時10分 米 国 発着 米北1
69年 5月16日 09時33分 本 省

外務大臣殿 下田(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

ヒッケル内務長官の記者会見(報告)

第1479号 平 至急

貴電米北一第885号に関し

ヒッケル内務長官は、//日ABCテレビ放送「イシューズ・アンド・アンサーズ」番組において記者の質問に答え次の通り述べた。(テキスト空送する。)

1。(米国は信託統治地域の独立を支持すべきものか) 米国がこの地域に独立を与えるべきか否かは、クロネシア住民自身によつて決めらるべき問題である。米国のなし得る重要なことは住民の政治への参加を一層促進し、最後には住民の希望が何であるかを知り、米国としてその希望を達成させるために如何なる援助をなし得るかを決定することである。

2。(同地域の将来はオキナワ問題の帰すうと関連するか)

同地域をめぐる問題は軍事的なものではなく、御質問のような事項との関連において問題を考えていない。住民にとつても米国にとつても、非軍事的(IN A CIVIL

外務省

注付せし

1479号

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

IAN SORT OF WAY) 観点から考えることの方がより得策であると思う。確かに同地域は最も極東に近いので、その限りで軍事的に重要ではあるが、自分は社会、経済、政治等のかく度からこの問題にとり組んでいる。

3。(この地域を西太平洋における米国の新たな防へきとは考えないのか)

それも一つの側面とはなり得ようが、主たる理由付になるとは思わない。確かに地理上同地域は軍事的に重要ではあるが、それが他にもまして重要な理由であるとは思わない。

米国にとり重要なことは住民の希望を見出し、その中において正しい決定を下すことである。

ホノルルへ転電した。

(3)

外務省

シカ
カヒ
万博

大政事外外官

事務次長
巨官官審審長
僑務次官官給

個人電厚計

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

企画

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 20710
 69年 5月 15日 21時 30分 米 菅
 69年 5月 16日 10時 42分 本省 菅

外務大臣殿 下田(大) 臨時代理大使 総領事 代理

ヒツケル内務長官の記者会見

第149号 略 至急

往電第1479号に関し

5日国務省キニ一日本部長代理は本内に対し本件に関し
 次の通り述べた

1. 本件インタビューについて日本においてどのような報道がなされたかは承知していないが、ミクロネシア地域をオキナワに代る軍事基地とするとの報道については、既に国防省もこれを否定しており、ヒツケル長官もテキストによつて明らかな通りかかる発言は全然していない

2. オキナワ問題がクローズアップされるに従い、ジャーナリズムはミクロネシア地域がオキナワの代替地となり得るとの可能性に結びつけて報道しているが、このような議論は全く非現実的であり、ヒツケル長官の発言の通り意味のなものである

3. 最近現地においても米国会においても、同地域に対する米側の配慮が不十分であるとの声が強くなつており、問題化してきたところ、ヒツケル長官はかかるはい景にお

外務省

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

いて今回の訪問を行なつたものである。要するに住民のふくしが最大の問題である

4. 海兵隊のウォルト中將がヒツケル長官と相前後して同地域を訪れていることが問題とされているが、これはルーティンの視察であり、軍事基地について検討するがごときことから発しているものではない

5. 昨今日本では同地域問題を軍事基地との関連で見る傾向があるのに対し、米議会内には、日本側が同地域に対し触手伸ぶのではないかと誤つた見方があるが、いずれも十分根拠のあるものでないことは説明するまでもない

ホノルルへ転電した

外務省

秘